

【藤沢市地震・津波対策アクションプラン事業進捗一覧表（平成 30年度分）】

この表は、藤沢市地震・津波対策アクションプランの平成 29年度から令和2年度のうち、平成 30年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。平成 30年度は概ね予定通りに事業が進捗しています。一部、事業が進捗していないもの等については、課題等にコメントを記載しています。

(1) 柱1 防災意識の普及啓発

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
1	ふじさわ防災ナビ(小冊子版)の見直し	軽微な修正、必要部数の増刷	軽微な修正、必要部数の増刷	軽微な修正・見直しを行うとともに、転入者等配布用に必要な増刷を行った。(9,000部)	防災政策課	
2	地域防災計画の見直し	計画修正	計画修正なし	防災会議で審議を行うような制度変更がなかったため、計画の修正を行わなかった。	防災政策課	
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	河川測量(白旗川・滝川)	河川測量(白旗川・滝川)	目標どおり白旗川と滝川の測量を行った。(河川水路課)	防災政策課	
4	藤沢市津波避難計画の見直し	計画の改訂、避難対象者数の見直し(60,000人)	計画の改訂、避難対象者数の見直し(65,490人)	計画を改訂し、避難対象者数の見直しを行った。(事業完了)	防災政策課	
5	津波ハザードマップの見直し	指定緊急避難場所等の指定(~H32)	指定基準の策定。津波災害警戒区域指定の協議	指定基準を策定し、市が所有する施設について指定を行った。また、津波災害警戒区域の指定について、神奈川県や沿岸市町と意見交換を行った。	防災政策課	
6	学校における防災教育の推進	手引書の改訂(~H30)	手引書改訂作業	「南海トラフ地震」を想定した対応や前回改訂後に必要の変更が必要となったことに伴い、改訂作業を行った。	教育指導課	

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
7	住宅家具転倒防止対策	協定業者による取付済件数158件	協定業者による取付済件数145件	チラシ等による家具固定器具取付けの普及促進を行った。	防災政策課	
8	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	補助決定済58件	補助決定済67件	31件の補助決を行い、318mの撤去を実施した。	防災政策課	
9	感震ブレーカーの普及促進	取付業者1社と協定締結	取付業者と協定締結検討	チラシ配布や感震ブレーカーの展示を行い普及促進を図った。	防災政策課	
10	建築物等防災対策事業	耐震化率93%	耐震化率(住宅:89.6%,多数のものが利用する建築物:90.2%)	各支援制度を実施した。藤沢市分譲マンション耐震改修工事等補助金交付制度を創設した。	建築指導課	

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
11	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	訓練参加者 9,000人以上	訓練参加者 8,247人	訓練参加者を増やす試みとして、新たな訓練項目を取り入れてもらうために、自治会・町内会連合会や各地区防災協議会の場で、各地区の特色ある訓練の紹介を行った。	危機管理課,各市民センター・公民館	
12	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	結成率 96.5%	結成率 95.79%	自主防災組織の結成に関する相談の随時受付を行い、1件の新規結成があった。	危機管理課,各市民センター・公民館	
13	自主防災組織資機材等購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 42件	年度当初に各地区において制度の周知を行い、42件の補助決定があった。	危機管理課	
14	地区防災マップの作成	2地区更新	3地区更新	3地区(鶴沼・藤沢西部・明治)の防災マップを更新した。	危機管理課,各市民センター・公民館	
15	指定防災井戸設置補助制度	年2件 補助決定	年5件 補助決定	年度当初に各地区において制度の周知を行い、5件の補助決定があった。	危機管理課	
16	起震車(震度体験装置)の運用	起震車派遣 延べ 1,260回出動	起震車派遣 延べ 1,321回出動	年度出動回数100回を達成した。	危機管理課	

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
17	MCA無線の運用	運用済MCA 無線 242機	運用済MCA 無線 233機	昨年に引き続きMCA無線の維持管理を行った。	防災政策課	
18	防災行政無線デジタル化更新事業	電波伝搬調査, デジタル化更新 済 218子局	電波伝搬調査, デジタル化更新 済 218子局	電波伝搬調査を実施した。更新計画に基づき43局のデジタル化更新を行った。	防災政策課	
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	藤沢公民館へのWi-Fiスポット 設置(~H30)	藤沢公民館へのWi-Fiスポット 設置	藤沢公民館にWi-Fiスポットを設置した。	防災政策課,各設置 対象施設再整備の 事業担当課等	
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ 15,000台	頒布済ラジオ 15,183台	1,504台の防災ラジオの市民頒布を実施した。	防災政策課	
21	Liアラートの活用	Liアラート地図表示化の検討委員会への 参加	Liアラート地図表示化の検討委員会への 参加	地図表示化の仕様策定検討会に参加し、運用開始に向けた準備を進めた。	防災政策課	
22	ふじさわ街歩きナビの普及促進	-	-	災害時の緊急情報や平常時の観光情報等をタイムリーに提供した。	防災政策課	令和元年9月事業終了

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
23	広域避難場所誘導標識の整備	設置準備	設置準備	市有施設を中心に指定緊急避難場所等の指定を行い、設置する看板について検討を行った。	危機管理課	
24	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定	指定件数 92件 (市施設)	指定件数 94件 (市施設)	指定緊急避難場所や指定避難所の指定基準の策定した。また、市が保有する施設の指定を行った。	危機管理課	
25	要配慮者及び避難行動要支援者対策	支援体制づくりの制度説明 421団体	支援体制づくりの制度説明 399団体	各地区総会や個別の自治(町内)会等に対し制度説明を行った。	危機管理課	
26	やすらぎ荘南側斜面の安全対策	対策工事の着手	対策工事の着手	事前家屋調査を実施し、南側斜面地防護対策工事を開始した。	地域包括ケアシステム推進室	
27	六会中学校屋内運動場改築事業	基本・実施設計完了,建設工事着手	基本・実施設計完了,建設工事着手	2カ年継続事業である,基本・実施設計業務及び建設工事について,予定どおり進捗が図られた。	学校施設課	
28	避難施設運営訓練の実施	訓練実施率 85%	訓練実施率 64.2%	避難施設運営マニュアルを作成した。	危機管理課,各市民センター・公民館	
29	土砂災害警戒区域の住民説明	説明会実施済 13地区	説明会実施済 10地区	境川・引地川の浸水想定区域が見直されたことにより,避難先である水害避難所の安全性を検証した。	危機管理課	目標達成予定年度をH30→H31に修正

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
30	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 3,500㎡	整備済床面積 3,349㎡	長後市民センター多目的広場にアルミ製倉庫11基(床面積149㎡)を整備した。	防災政策課	
31	防災備蓄資機材の充実	資機材整備率 65%	資機材整備率 60.7%	防災備蓄計画に基づき,備蓄資機材の整備を行った。	防災政策課	
32	各地区への耐震性飲料用貯水槽の整備	整備検討・調整	整備検討・調整	次年度の施工に向け予算要求を行った。	防災政策課	
33	江の島耐震性飲料用貯水槽の整備	貯水槽設置完了	貯水槽設置完了	貯水槽設置工事が竣工した。(事業完了)	防災政策課	
34	大規模震災等対応資機材等の整備	防火水槽1基 ホート4艇	ホート4艇	消防救助資機材の整備を行った。	警防課	
35	防災広場・備蓄拠点の整備	長後地区倉庫設置完了	長後地区倉庫設置完了	長後市民センター多目的広場にアルミ製倉庫11基(床面積149㎡)を整備した。	防災政策課	

(7) 柱7 津波への備え

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
36	津波避難ビルの拡充	協定締結済 219施設	協定締結済 210施設	4施設と協定締結を行い、9施設の協定解除を行った。	危機管理課	
37	民間津波避難施設整備事業費補助制度	補助による避難可能人数 4,400人	補助による避難可能人数 4,552人	平成29年度からの繰越分と平成30年度申請分の、合計2棟に対し補助金の交付を行った。	防災政策課	
38	津波対策避難行動訓練の実施	訓練参加者 3,000人	訓練参加者 2,865人	津波対策避難行動訓練(江の島・片瀬・鶴沼・辻堂地区)を実施した。	危機管理課	
39	津波避難路面標識の設置	標識設置済 135箇所	標識設置済 150箇所	A3サイズ程度の標識を68箇所に設置した。	危機管理課	
40	公共施設を活用した津波避難施設の整備及び津波対策の促進	基本設計の実施	基本設計の実施	施工に向け、基本設計を実施した。	防災政策課	
41	市営鶴沼住宅津波対策整備	-	-	津波避難施設新設工事(市営鶴沼住宅4号棟屋上避難階段)を実施した。(事業完了)	住宅政策課	平成29年度事業完了
42	鶴南小学校等再整備	基本・実施設計(1年目)	基本・実施設計(1年目)	2カ年継続事業である、基本・実施設計業務について、予定通り進捗が図られた。	学校施設課	

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
43	市庁舎等再整備	分庁舎 60%	分庁舎 60%	9月に分庁舎整備工事に着手した。	管財課	
44	市民病院再整備	再整備率 100%	再整備率 100%	外構工事や東館のメインエントランスの整備に着手し、6月末に完成。工事検査を経て、7月21日に再整備事業のグランドオープンを迎えた。(事業完了)	病院総務課	
45	藤沢公民館・労働会館等再整備	新築工事	新築工事	平成31年4月の供用開始に向けて、新築工事を予定どおり進めた。(事業完了)	産業労働課、生涯学習総務課	
46	辻堂市民センター再整備	実施設計・解体工事の完了	改築設計・解体工事の完了	実施設計及び元県職員住宅解体工事を完了した。	市民自治推進課、消防総務課	
47	善行市民センター再整備	市民センター棟改築工事の着手	市民センター棟改築工事の着手	市民センター棟建設工事に着手した。	市民自治推進課	
48	藤が岡二丁目地区の再整備	解体工事、埋蔵文化財調査、基本・実施設計	解体工事、埋蔵文化財調査、基本・実施設計	解体工事、埋蔵文化財調査、基本・実施設計を実施。	企画政策課、子育て企画課	
49	北部環境事業所再整備	再整備率 50%	再整備率 50%	工事の実施設計及び旧2号炉の解体に着手した。	北部環境事業所	

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
50	帰宅困難者対策の推進	主要4駅にて協議会及び訓練実施	主要4駅にて協議会実施	主要4駅にて協議会を実施した。(訓練は荒天により中止)	危機管理課	
51	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議(～H32)	検討・協議、点検・調査、塗装	再整備検討組織により検討を深め、再整備基本計画案のとりまとめ作業を進めた。	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課	
52	都市計画道路等の整備	進捗率76.7%	進捗率76.7%	石川下土棚線の一部の整備が完了した。	道路整備課、北部区画整理事務所他	
53	狭あい道路の解消	延長 1,500m	延長 1,070m	約 1,070m(道路延長換算)の用地取得契約を行った。	道路管理課	
54	近隣・街区公園新設事業	宮ノ下公園・折戸公園の新規整備	宮ノ下公園の工事完了	宮ノ下公園の整備を完了した。	公園課	
55	公園の法面对策	進捗率21.4%	進捗率9.5%	1公園で法面对策工事に着手し、1公園で工事の継続及び埋蔵文化財調査を実施し、1公園で現地踏査を実施した。	公園課	
56	市有山林の法面对策	進捗率20.8%	進捗率14.3%	片瀬山5丁目緑地法面の施設設計委託を実施した。	みどり保全課	目標指標(進捗率)35.4%→28.6%に修正
57	急傾斜地防災事業	(急)対策工事進捗率89.0%	(急)対策工事進捗率88.6%	平成31年度工事予定個所の調査業務を行った。	(急傾斜地)防災政策課、(公共施設)開発業務課	
58	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策	対策工事進捗率100%	対策工事進捗率100%	対策工事を実施した。(事業完了)	開発業務課	
59	橋りょうの耐震化	進捗率61.1%	進捗率61.1%	1橋の耐震化工事に着手した。また、対象橋のうちの1橋を撤去した。	道路維持課	
60	トンネル等道路施設の安全確保	定期点検4トシ	定期点検4トシ	トンネルの定期点検を実施した。	道路維持課	
61	火葬場の法面对策	防護工事(南側)の着手	防護工事(南側)の着手	南側法面防護工事に着手した。(2力年継続の1年目)	福祉医療給付課	
62	下水処理場の耐震化	-	-	(H30実績なし)	下水道施設課 下水道管路課	
63	下水ポンプ場の耐震化	-	-	藤沢市下水道総合地震対策計画に基づき、工事を実施した。	下水道施設課 下水道管路課	平成29年度事業完了
64	下水道管渠の耐震化	管渠耐震化1施設	管渠耐震化1施設	避難施設(湘南高校)における管渠耐震化工事を実施した。	下水道管路課	目標指標(進捗率) ・マンホール浮上防止対策率99.2%→51.1%に修正 ・対策対象施設の管渠耐震化率75%→13.8%に修正
65	空き家対策	通知済数300件	通知済数291件	空き家所有者に対し適正管理の通知を送付した。	住宅政策課	
66	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	継続的に周知を実施(～H32)	周知を実施26件	届出事業者等に対する区域設定趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	都市計画課	

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	H30目標値等	H30実績値等	H30年度進捗状況	担当課等	課題等
67	災害復興基金の積立	市の資金積立 済額 4億円	市の資金積立 済額 4億円	市の資金 1億円を積立した。	防災政策課	
68	防災協力農地の確保	登録済面積 114,508.89 ㎡	登録済面積 113,109.42 ㎡	新規登録が 2件あった。	農業水産課	
69	地籍調査事業	地籍調査 進捗率 7.3%	地籍調査 進捗率 6.2%	地籍調査を実施した。	道路管理課	
70	震災対策地籍調査事業	実施済面積 608ha	実施済面積 507ha	震災対策地籍調査(官民境界 等先行調査)を行った。	道路管理課	
71	道路台帳GIS整備事業	委託進捗率 80%	委託進捗率 80%	新たな調書を作成し、電子台 帳への運用に切り替えた。	道路河川総務課	
72	被災者支援システムの運用	システム運用	システム運用	実災害に対応し、罹災証明等 の発行を行った。	防災政策課	
73	災害救援ボランティアコー ディネーターの養成	講座受講者数 510人	講座受講者数 509人	F S V及び市社協が中心と なり、養成講座の初級編 2回 と入門編 1回を実施した。	危機管理課	
74	災害廃棄物処理計画の策定	-	-	災害廃棄物処理計画を策定 した。	環境総務課	平成29年度事業完了
75	災害時支援協定の促進と受援 体制の構築	支援協定締結 3件	支援協定締結 2件	民間企業と新たな協定を締 結するとともに、受援計画の 策定に向けた検討を進めた。	防災政策課	